

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連		有 ・ 無
<input type="checkbox"/> 有		
<input checked="" type="checkbox"/> 無		

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	学校EEEプロジェクト事業(現職教育研修事業)(主要事業)							
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	学校教育課	係	学校教育係	評価票作成者	学校教育課長 加藤誠
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			基本施策	義務教育	コード	4 3 1
	項	学校教育			単位施策(中)	教育内容の充実	コード	4 3 1 1
					単位施策(小)	教育の質の向上	コード	4 3 1 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市立各小中学校の教職員		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	教職員が、これまでの実践を検証し、一層の工夫改善を加えることができるよう、教師力・授業力等を強化を図る。			
1-5 事務事業の内容	教職員の各種研修会(初任者研修、カウンセリング研修、福祉体験的研修、民間企業研修、自己啓発研修、派遣研修、その他各種研修)及び各種の教育研究の実施。							

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	初任者及び少経験者研修に重点を置きながら、体験的研修を組入れた。又、市臨時職員(補助教員・図書館司書)への研修実施を行った。	いじめや青少年犯罪につながるような、道徳教育や人権教育を充実し豊かな心を育む生徒指導の充実が必要である。	教育内容の変化に対応する質の向上、いじめや青少年犯罪につながるような、道徳教育や人権教育を充実し豊かな心を育む生徒指導の充実が必要である。		
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明	
	教職員研修の参加者総人数(人)		2,800(人)	2,900(人)	前期 年間 560人×5年=2,800人	後期 年間 580人×5年=2,900人

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(人)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	570									
	人件費 c(千円)	4,257									
	合計コスト d(b+c)(千円)	512									
	単位コスト d/a(千円)	4,769									
		1人当たり 8.4	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 直接事業費 現職教育研修事業 2,000,000円 各校現職教育委託料 1,057,000円 教育研究会補助金 1,200,000円  
人件費 512,000円 = 3,200円 × 160時間(15人)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	570(人)									
	後期目標値に対する達成度(%)	19.7(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
  - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
  - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
  - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
  - 公共性(公が実施する意味があるか)
  - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
  - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
  - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
  - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	学習指導要領の趣旨を生かした、教育活動を推進する。		新任の教員を対象に、教育力の向上だけでなく、社会人としての心構え・態度・接遇マナーを習得させる研修を取入れる。
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			